

**横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係る
実態調査 結果報告書**

令和2(2020)年 2月

公益財団法人 横浜市国際交流協会

はじめに

横浜市の外国人人口は、ここ5年間で約3割増加し、平成31（2019）年4月末で10万人を突破しました（令和元（2020）年1月末現在104,585人）。横浜市において在住外国人が増加している現状と、さらなる外国人の受入拡大が見込まれるなか、公益財団法人横浜市国際交流協会（以下、「YOKE」という。）では、横浜市の委託を受け、文化庁の「2019年度地域日本語教育の総合的な体制作り推進事業（プログラムA）」の補助金を活用した事業に取り組み、総合的な体制づくり推進について検討しました。

本実態調査は、横浜市域の日本語教育（学習支援）に係る実態を把握し、今後、広く関係機関や外国人を含む市民とともに多文化共生に向けた取り組みを推進していくためのアクションプラン策定の基礎資料とするために実施したものです。

本報告書が、関係機関同士の顔の見える関係づくりや相互連携の一助となり、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境づくりと横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に役立てることができれば幸いです。

最後になりますが、ご多忙にもかかわらず調査にご協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

令和2（2020）年2月

公益財団法人 横浜市国際交流協会

目次

第1章 調査の概要	1
1 実施概要	1
2 結果概要	3
第2章 調査の結果	6
1 地域日本語教室	6
(1) 教室の概要について	6
(2) 学習者について	8
(3) 学習の方法や内容について	11
(4) 日本語学習支援の体制について	14
(5) 横浜地域で	18
2 日本語教育機関	23
(1) 学校の概要について	23
(2) 学習者について	23
(3) 学習の方法や内容について	25
(4) 日本語教育の体制について	27
(5) 横浜地域で	30
3 日本語教師養成機関	34
(1) 学校の概要について	34
(2) 受講者について	34
(3) 日本語教師の養成方法等について	35
(4) 横浜地域で	36
4 外国人雇用企業等	38
(1) 企業の概要について	38
(2) 外国人従業者への対応について【外国人既雇用企業向け設問】	41
(3) とともに働き、暮らすために	45
5 国際交流ラウンジ	48
(1) ラウンジの概要について	48
(2) 外国人の状況及びラウンジでの相談対応について	48
(3) 地域日本語教育に関する事業・運営体制について	51
(4) 横浜地域で	53
6 行政	55
(1) 回答状況について	55
(2) 外国人住民の状況及び住民サービスの状況について	55
(3) 外国人住民への対応の工夫について	56
(4) 地域日本語教育に関する事業について	58
(5) 横浜地域で	59
資料編	63
1 アンケート調査票	64
2 実態調査の実施経過	72
3 委員等名簿	73